

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

令和2年8月19日
施設課

1 要旨

文部科学省が「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果」を公表したことを受け、本県の状況をとりとまとめた。(調査時点:令和2年4月1日現在)

2 校舎など構造体の耐震化(非木造建物)

(1) 学校種別の耐震化率

○ 公立小中学校の校舎などの耐震化率は98.4%となり、前年度(97.6%)から0.8ポイント上昇

耐震化率は、全国平均(99.4%)を1.0ポイント下回っており、全都道府県中39位(前年度:40位)

(単位:棟,%)

学校種別	今年度調査結果 (令和2年4月1日現在)					前年度調査結果 (平成31年4月1日現在)			差引 C-D
	全棟数 A	耐震性が ない棟数 B	耐震化率 C((A-B)/A)	【参考】 全国平均	【参考】 順位	耐震化率 D	【参考】 全国平均	【参考】 順位	
幼稚園	61	11	82.0	96.3	47	79.1	95.5	47	2.9
小中学校	2,252	36	98.4	99.4	39	97.6	99.2	40	0.8
うち県立学校	2	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
高等学校	1,006	0	100.0	98.9	1	100.0	98.7	1	0.0
うち県立学校	956	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
特別支援学校	134	0	100.0	99.6	1	100.0	99.6	1	0.0
うち県立学校	130	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
合計	3,453	47	98.6	—	—	98.0	—	—	0.6

(2) 市町別の公立小中学校の耐震化率

- 公立小中学校の耐震化が完了した市町の数、17団体
- 公立小中学校の耐震化が未完了の市町の数、6団体(広島市、呉市、江田島市、尾道市、福山市、安芸太田町)

(単位:棟, %)

順位	市町名	全棟数	耐震性がある棟数	耐震性がない棟数	耐震化率 (前年度)		耐震化完了予定年度※ (耐震化完了年度)
		A	B	A-B	C(B/A)		
1	大崎上島町	8	8	0	100.0	(100.0)	完了済み(H22年度)
1	世羅町	22	22	0	100.0	(100.0)	完了済み(H22年度)
1	坂町	11	11	0	100.0	(100.0)	完了済み(H23年度)
1	府中市	39	39	0	100.0	(100.0)	完了済み(H25年度)
1	神石高原町	13	13	0	100.0	(100.0)	完了済み(H25年度)
1	三次市	84	84	0	100.0	(100.0)	完了済み(H26年度)
1	庄原市	61	61	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	大竹市	13	13	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	府中町	26	26	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	海田町	24	24	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	熊野町	29	29	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	北広島町	27	27	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	三原市	95	95	0	100.0	(100.0)	完了済み(H28年度)
1	廿日市市	113	113	0	100.0	(100.0)	完了済み(H28年度)
1	竹原市	32	32	0	100.0	(100.0)	完了済み(H29年度)
1	東広島市	187	187	0	100.0	(100.0)	完了済み(H29年度)
1	安芸高田市	44	44	0	100.0	(100.0)	完了済み(H29年度)
18	広島市	641	640	1	99.8	(99.1)	R2年度
19	呉市	232	224	8	96.6	(95.8)	R4年度
20	江田島市	25	24	1	96.0	(96.0)	R2年度
21	尾道市	138	132	6	95.7	(95.7)	R3年度
22	福山市	376	358	18	95.2	(92.4)	R5年度
23	安芸太田町	10	8	2	80.0	(80.0)	R2年度
合計		2,250	2,214	36	98.4	(97.6)	—
全国		115,063	114,389	674	99.4	(99.2)	—

※ 文部科学省調査において、完了予定年度を公表していないことなどから「未定」とした市町についても、別途、県教育委員会から関係市町教育委員会へ調査したもの。

(3) 公立小中学校の耐震化が未完了の市町の状況※

市町名	令和3年4月1日 時点の見込み (令和2年4月1日実績)		完了予定 年度	設置者の方針
	耐震性が ない棟数	耐震化率		
福山市	15棟 (18棟)	96.0% (95.2%)	R5年度	「福山市立学校施設耐震化推進計画」に基づき、非常災害時の避難場所となる屋内運動場の耐震化が概ね完了(平成27年度末)。 校舎・屋内運動場17棟は、改築・改修・学校再編事業により令和3年度末までに完了予定。残る校舎1棟は、学校再編事業に伴う改築により令和5年度末までに完了予定。
呉市	5棟 (8棟)	97.8% (96.6%)	R4年度	4棟については、債務負担による予算確保が出来たため、計画通り工事を実行し、令和3年度末までに耐震化を完了させる。 統合対象校の3校4棟については、令和2年度中を目標に新たな統合基本方針(案)を策定し、地元協議を粘り強く行っていく。
尾道市	6棟 (6棟)	95.7% (95.7%)	R3年度	耐震性を有していない3校6棟については、未使用化とするため、仮校舎への移転を行うことで関係者と協議中であり、令和2年度中に着工し、できるだけ早期の耐震化完了を目指す。
広島市	0棟 (1棟)	100.0% (99.8%)	R2年度	令和2年度中に屋内運動場の耐震化を完了する。
安芸太田町	0棟 (2棟)	100.0% (80.0%)	R2年度	令和2年度において町としての方向性を発表し、統廃合に向けた協議や準備等を行ったうえで、令和2年度末をもって統廃合による施設の未使用化を行う予定。
江田島市	0棟 (1棟)	100.0% (96.0%)	R2年度	耐震化完了に向け、耐震化が完了していない施設1棟は、耐震化が完了している学校への統合を進める。令和3年4月1日の統合を目標とし、今後も統合説明会等を実施し、1日も早く地域住民の合意を得て、学校統合を実施し、早期の耐震化完了を目指す。

※ 文部科学省調査において、完了予定年度を公表していないことなどから「未定」とした市町についても、別途、県教育委員会から関係市町教育委員会へ調査したもの。

3 屋内運動場等の吊り天井等^{※1}の落下防止対策

- 公立小中学校の吊り天井を有する建物8棟のうち、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全ての落下防止対策を実施済みの棟数は2棟
- 公立小中学校の吊り天井を有していない建物750棟のうち、照明器具・バスケットゴールの全ての落下防止対策を実施済みの棟数は635棟

(単位:棟)

学校種別	全棟数	吊り天井 ^{※2} を有する棟数		吊り天井 ^{※2} を有していない棟数	
			対策実施済みの棟数 ^{※3}		対策実施済みの棟数 ^{※4}
幼稚園	1	0	0	1	0
小中学校	758	8	2	750	635
うち県立学校	2	0	0	2	2
高等学校	195	11	9	184	184
うち県立学校	169	4	4	165	165
特別支援学校	20	2	0	18	18
うち県立学校	18	0	0	18	18
合計	974	21	11	953	837

※1 屋内運動場等(屋内体育館、武道場、講堂、屋内プール)の吊り天井、照明器具、バスケットゴール

※2 屋内運動場等のうち、高さが6mを超える天井又は水平投影面積が200㎡を超える天井

※3 吊り天井、照明器具、バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は落下防止対策実施済みの棟数

※4 照明器具、バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は落下防止対策実施済みの棟数

4 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材[※]の耐震点検・耐震対策

- 公立小中学校699校のうち、屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材[※]の耐震点検を実施している学校数は699校(耐震点検実施率:100.0%)
- 公立小中学校699校のうち、屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材[※]の点検の結果、対策の必要がなかった又は対策実施済みの学校数は392校(耐震対策実施率:56.1%)

(単位:校,%)

学校種別	全学校数	耐震点検状況		耐震対策状況	
		耐震点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数	耐震対策実施率
	A	B	B/A	C	C/A
幼稚園	50	50	100.0	24	48.0
小中学校	699	699	100.0	392	56.1
うち県立学校	3	3	100.0	2	66.7
高等学校	94	94	100.0	56	59.6
うち県立学校	82	82	100.0	54	65.9
特別支援学校	18	18	100.0	17	94.4
うち県立学校	17	17	100.0	16	94.1
合計	861	861	100.0	489	56.8

※ 屋内運動場等以外の校舎などの天井、照明器具、窓・ガラス、外壁、内壁 など

5 市町に対する働きかけ

(1) これまでの取組

- 耐震化未完了の市町に対する早期耐震化完了の働きかけ
 - ・ かさ上げされた国庫補助金や拡充された地方財政措置などの積極的な活用
 - ・ 国の補正予算の積極的な活用
- 市町職員を対象とした現地研修会や文部科学省職員を招いたセミナーの開催
- 県の取組事例, 他県の好事例等の情報提供 など

(2) 今後の取組

耐震化未完了の市町に対しては, 引き続き, 国庫補助金などを活用した, 計画の着実な実施とできるだけ早期の耐震化完了の働きかけを行う。